様式１

令和７年度　備中地域みらいづくり支援事業応募申請書

令和６年　　月　　日

岡山県備中県民局長　殿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申  請  者 | 団　体　名 | | （ふりがな） | | |
|  | | |
| 団 体 住 所 | | 〒 | | |
|  | | |
| 代表者職・氏名 | |  | ・ | （ふりがな） |
|  |
| 事  務  担  当  者 | 職・氏 名 |  | ・ | （ふりがな） |
|  |
| 住 所  （団体住所と  異なる場合） | 〒 | | |
|  | | |
| 電話番号 |  | | |
| Ｆ Ａ Ｘ |  | | |
| Ｅ - mail |  | | |
| 事 業 名 | | |  | | |
| 事業目的・概要  ※100字程度で簡潔に  記載  (具体的な内容は事  業計画書へ記載す  ること) | | |  | | |
| \*事業要件について、該当するものにチェック | | |
| 広く備中地域に効果が及ぶ取組である。  特定の地域を対象とするが、先進性・先駆性な取組であり、他地域への波及が期待できる取組である。 | | |

※事務担当者の電話番号は、日中連絡がとれる番号(携帯可)を記載してください。

■提出書類

　下記表にチェックの上、提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 書類内容 | ﾁｪｯｸ欄 | 備考 |
| １ | 応募申請書　　　【様式１】 |  | 本表 |
| ２ | 団体の概要書　　【様式２】 |  |  |
| ３ | 事業計画書　　　【様式３－１】 |  | 詳細・具体的に記載 |
| ４ | 日程計画表　　　【様式３－２】 |  |  |
| ５ | 収支予算書　　　【様式４】 |  |  |
| ６ | 誓約書　　　　　【様式５】 |  | 任意団体は個人用、その他は法人用 |
| ７ | 事業実施の組織体制図 |  | 任意様式・記入例参照 |
| ８ | 団体の定款、規約、会則等 |  | 任意様式 |
| ９ | 役員及び会員名簿 |  | 任意様式 |
| 10 | 前年度活動報告書 |  | 任意様式・令和５年度 |
| 11 | 前年度収支決算書 |  | 任意様式・令和５年度 |
| 12 | その他参考資料(パンフレット等) |  | 提出は任意 |

※募集期間内に全ての書類の提出がない場合は、「審査対象外」となります。

■応募資格

　下記表の申告欄にチェックしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 応募資格 | 申告欄 |
| １ | 県税等、県徴収金の滞納がない | はい　　いいえ |
| ２ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とせず、また、特定の公職者や政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと | はい　　いいえ |
| ３ | 暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していない | はい　　いいえ |

様式２

団 体 の 概 要 書

|  |  |
| --- | --- |
| ①団体名 | ふりがな |
|  |
| ②団体の所在地 | 〒 |
| ③代表者職・氏名 | ふりがな |
|  |
| ④設立年月  (活動開始年月) | 年　　　 月  (活動開始 ：　　　　 　 年　　　　 月) |
| ⑤団体の目的 |  |
| ⑥主な活動実績 |  |
| ⑦構成員数 | 人（うち主として団体の運営に携わる者　　 人） |
| ⑧Webサイトの  有無 | \*該当するものにチェックし、有の場合はURLを記入 |
| 有　URL（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)  無 |

＜記入上の注意事項＞

・　法人格がある場合は、「①団体名」欄に、その種類を明記してください。

・ これまでに県等の行政機関、民間団体等から補助金、助成金を受けたことがある場合は、「⑥主な

活動実績」に、時期、名称、助成団体等を記入してください。

様式３－１

事 業 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| ①団体名 |  |
| ②事業名 |  |
| ③テーマ区分 | 番号： |
| ④補助回数 | \*同一事業における補助回数（年数）について、いずれかにチェック |
| １回目　　２回目 |
| ⑤現状及び課題 |  |
| ⑥事業目的 |  |
| ⑦事業内容 | ※備中県民局補助対象事業について、位置づけ（狙い）、概要、受益者（対象者）、実施地域、実施方法などを記載すること |
| \*天災地変、感染症等で事業が実施できない場合の対応 |
|  |
| ⑧事業の条件及び  アピールポイント | 先進性、先駆性、独創性 |
|  |
| 備中地域への波及効果 |
|  |
| その他、団体の持つ専門性やノウハウ等 |
|  |
| ⑨今年度の事業による直接の結果  　（アウトプット）及びその評価指標・評価方法    　※事業が複数の場合は、事業ごとに分けて記載 | |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | |  |  |  | |  |  |  | |
| ⑩今年度に  期待される成果  ・効果（短期ｱｳﾄｶﾑ）及びその評価指標・評価方法  ※事業が複数の場合は、事業ごとに分けて記載 | 事業参加者 |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | |  |  |  | |  |  |  | |
| 事業実施団体 |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | |  |  |  | |  |  |  | |
| 備中地域 |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | |  |  |  | |  |  |  | |
| ⑪将来的に  期待される成果  ・効果  （中・長期ｱｳﾄｶﾑ）  ※事業が複数の場合は、事業ごとに分けて記載 | 事業参加者 |
|  |
| 事業実施団体 |
|  |
| 備中地域 |
|  |
| ⑫事業継続化に向けた取組及び事業展開の予定  　（資金確保の  見通し等） |  |

＜記入上の注意事項＞

１　各項目は、簡潔かつ明瞭に記入してください。

２　「④補助回数」欄の２回目は、令和６年度事業に採択された事業を令和７年度も継続して実施する場合に選択ができます。

３　「⑤現状及び課題」欄は、事業実施の要因となる地域課題や問題点、社会的背景等について記入してください。なお、根拠となる統計データや当事者の声などがあれば、それも示してください。

４　「⑥事業目的」欄は、事業を通じて実現したいこと、目指す将来的な姿（社会、経済、生活、環境等）について、「⑤現状及び課題」、受益者（対象者）等を踏まえて記入してください。

５　「⑦事業内容」欄は、課題解決や「⑥事業目的」における位置づけ（狙い）とともに、概要、受益者（対象者）、実施地域、実施方法などを事業項目ごとに具体的に記入してください。また、天災地変、感染症等で事業が実施できない場合の対応（代替案の検討、事業縮小、事業中止等）についても併せて記入してください。なお、事業が複数の場合は、それぞれの事業ごとに内容を記入してください。

６　「⑧事業の条件及びアピールポイント」欄は、事業条件としている広域性又は先進性、先駆性、団体の持つ専門性やノウハウ等のアピールポイントについて具体的に記入してください。なお、先進性、先駆性は、他地域での先進例や成功例等もあれば、それも参考として記入してください。

７　「⑨今年度の事業による直接の結果（ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ）及びその評価指標・評価方法」欄は今年度の活動計画及びその評価指標・評価方法を記入してください。「⑩今年度に期待される成果・効果（短期ｱｳﾄｶﾑ）及びその　　評価指標・評価方法」欄は事業実施により得られる今年度の利益や変化及びその評価指標・評価方法について記入し、「⑪将来的に期待される成果・効果（中・長期ｱｳﾄｶﾑ）」欄は、事業を継続して行うことで、将来的に得られる利益や変化について記入してください。なお、事業が複数の場合は、⑨、⑩、⑪は事業ごとに分けて記入してください。

８　「⑫事業継続化に向けた取組及び事業展開の予定（資金確保の見通し等）」欄は、「⑥事業目的」や「⑪将来的に期待される成果・効果（中・長期ｱｳﾄｶﾑ）」を踏まえ、翌年度以降に実施する予定の事業内容、組織体制、財源確保の手法、事業継続の工夫等について記入してください。

９　記入箇所が不足する場合は、必要に応じて行挿入等を行ってください。

【記入する項目の関係図】

⑤現　　状

⑤問題点

（⑥とのｷﾞｬｯﾌﾟ）

⑤地域課題

（ｷﾞｬｯﾌﾟを埋めるために必要なこと）

活動を行うために使う資源／ﾋﾄ､ﾓﾉ､ｶﾈ　（ｲﾝﾌﾟｯﾄ）

⑦事業内容（活動）

⑨今年度の事業による直接の結果（ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ）

⑩今年度（に期待される）成果・効果（短期ｱｳﾄｶﾑ）

事業の継続

⑪将来的（に期待される）成果・効果

（中・長期ｱｳﾄｶﾑ）

⑥事業目的（目指す姿）

【⑦・⑨～⑪の記入例】

※【⑦事業内容】を「防災講習会の開催」とした場合

【⑦事業内容】

|  |
| --- |
| ○防災講習会の開催  目　的：講習会で災害時の行動を考え体験してみることで、防災知識の向上や防災への関心を深める。  対象者：備中地域住民  実施地域：○○市内  第１回　避難計画作成  第２回　非常食、防災グッズ  第３回　避難所生活体験 |

【⑨今年度の事業による直接の結果（アウトプット）】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※開催する防災講習会の回数、参加人数、具体的な内容等を記入   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 内容 | 参加予定人数 | | 第１回 | 避難計画作成 | 40人 | | 第２回 | 非常食、防災グッズ | 40人 | | 第３回 | 避難所生活体験 | 40人 |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | | 開催回数の達成度 | 計画に対する割合 | １００％ | | 参加人数の達成度 | 定員に対する割合 | １００％ | |

【⑩今年度に期待される成果・効果（短期アウトカム）及びその評価指標・評価方法】

|  |
| --- |
| 事業参加者 |
| (1)講習修了者の防災知識が向上することで、(2)災害に対する関心を持ち、(3)災害時を想定して防災グッズを備えるなど、できることから取り組むようになる。  (1)講習修了者の防災知識が向上   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | | 防災知識習得率 | 講習会参加者への確認テスト | ８０点以上とる人を  ８０％ |   (2)災害に対する関心を持つ  (3)災害時を想定して防災グッズを備えるなど、できることから取り組  　むようになる   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | | 講習参加による意識変容 | 講習会参加者へ意識変容についてのアンケート | ・「防災への関心が深まった」の回答率  ８０％  ・「防災グッズを備えようと思った」の回答率５０％ |   １ |
| 事業実施団体 |
| 講習会の開催準備のため、(4)常に最新の防災知識について情報収集するようになり、より効果的な防災講習会が開催できるようになる。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | | 講習会やシンポジウムへの参加回数 | 目標に対する実績回数 | ３回 |   ２ |
| 備中地域 |
| (5)講習会の開催を通じて、県民の防災知識・意識が深まり、備中地域全体の防災力向上が期待される。  　※講習会で使用するテキストがメディアで取り上げられることで、テキストを地区の防災研修で使用することを希望する人など、テキスト配布希望者からの依頼がくることを想定する。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価指標 | 評価方法 | 目標 | | 講習会テキストの配布件数 | 講習会テキストの配布実績 | １０件 | |
|  |

【⑪将来的に期待される成果・効果（中・長期アウトカム）】

|  |
| --- |
| 事業参加者 |
| 身を守るための行動ができる人や地域の防災リーダーとなる人が増加することで、地域の防災力が向上する。 |
| 事業実施団体 |
| より深化した知識や活動経験を活かして、防災に取り組む人への支援ができるようになる。 |
| 備中地域 |
| 地域に災害時に行動できる人が増えることにより、備中地域全体の防災力の強化が期待できる。 |
|  |

　様式３－２

日　程　計　画　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 事業内容 | 場所 | 規模等 |
|  |  |  |  |

＜記入上の注意事項＞

１　事業実施年度の年間スケジュール案を記入してください。

２　「場所」欄は、想定される実施場所を記入してください（例：○○市文化センター、△△市内）。

不明な場合、特定できない場合等は未記入で構いません。

３　「規模等」欄は、参加予定人数、印刷部数等数量的に想定される量を記入してください。不明な場合は未記入で構いません。

様式４

収 支 予 算 書

１　収入の部 　　　　　 （単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額 | 内訳（積算等） | 備　考 |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

２　支出の部 （単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 内訳（積算等） | 備　考 |
|  |  |  |  |
| 対象経費計(a） |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 対象外経費計(b) |  |  |  |
| 合　　計(c=a+b) |  |  |  |

　＜記入上の注意事項＞

１　収入の部は、補助金、助成金、寄附金、参加費等に分けて記入し、収入先と名称を内訳（積算等）欄に記入してください。

２　支出の部は、講師謝金、講師旅費、消耗品費(1点10万円未満の物品)、印刷製本費、食糧費(講師弁当・お茶)、通信運搬費、保険料、使用料･賃借料(会場借上・機材借上等)、外注･委託料等に分けて記入し、内訳（積算等）欄には、内容がわかるように内訳や積算を記入してください。また、外注･委託料については、積算根拠となる資料等があれば添付してください。

３　収入の合計と支出の合計は一致させてください。

４　記入欄に書ききれないときは、別紙として添付してください。

５　補助１回目の事業は対象経費に対して補助率10分の10以内(補助上限額200万円)、補助２回目の事業は対象経費に対して補助率３分の２以内(補助上限額100万円)とします。なお、補助交付額に１円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てます。

【様式４の記入例】

収 支 予 算 書

１　収入の部 　　　　　 （単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額 | 内訳（積算等） | 備　考 |
| 県補助金  入場料  参加料  自己資金 | 496,000  150,000  12,000  6,000 | 備中地域みらいづくり支援事業補助金  ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ　300人×500円=150,000円  ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ　 20人×6回×100円＝12,000円  会費からの繰り入れ　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ菓子他 | 収入の合計額と支出の合計額は  一致させてください |
| 合　計 | **664,000** |  |  |

２　支出の部 （単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 内訳（積算等） | 備　考 |
| **①シンポジウム**  　講師謝金    　パネリスト謝金  　講師旅費  　パネリスト旅費  　食糧費(弁当)  　賃借料(会場)  　　〃　(機材)  　通信運搬費  消耗品費    外注(チラシ)  　 〃 (ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ)  　 〃 (看板) | **450,000**  50,000  40,000  50,000  20,000  5,000  100,000  25,000  15,000  30,000  40,000  55,000  20,000 | ○○大学教授  50,000円×1人×1回＝50,000円  NPO代表･会社役員  　10,000円×4人×1回＝40,000円  東京・航空機(宿泊有･実費支給)  　50,000円×1人×1回＝50,000円  県内3人･近県1人(実費)  1,000円×3人×1回＝ 3,000円  17,000円×1人×1回＝17,000円  講師等･税込  　 1,000円×5人×1回＝ 5,000円  □□市文化会館大ﾎｰﾙ予定  　100,000円×1回＝100,000円  機材一式(液晶ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ･音響等)  　25,000円  チラシ郵送料(ゆうﾊﾟｯｸ等)  　△円×△箇所＝15,000円  A4用紙(資料作成用)･ｲﾝｸ･角2ﾏﾁ有封筒  　30,000円  募集ﾁﾗｼ･A4片面･ｶﾗｰ3000枚  40,000円×1回＝40,000円  当日ﾊﾟﾝﾌ･A4見開き4頁ｶﾗ-300部  　55,000円×1回＝55,000円  ﾎｰﾙ横断幕及び垂れ幕･入口看板  　20,000円×1回＝20,000円 |  |
| **②ワークショップ**  　　講師謝金    　　講師旅費  　　賃借料(会場)  　　消耗品費  　　通信運搬費 | **116,000**  40,000  4,000  12,000  40,000  20,000 | NPO法人〇〇職員(各地区初回･最終回の２回)  10,000円×1人×4回＝40,000円  県内1名(実費)  　1,000円×1人×4回＝ 4,000円  ●●地区及び■■地区公民館  　2,000円×6回＝12,000円  A4用紙(ﾁﾗｼ作成用)･ｲﾝｸ･模造紙･ﾎﾟｽﾄｲｯﾄ･ﾏｼﾞｯｸ　40,000円  ﾁﾗｼ･ｱﾝｹｰﾄ郵送料(ゆうﾊﾟｯｸ等)  　▲円×▲箇所＝20,000円 |  |
| 対象経費計(a） | **566,000** |  |  |
| 菓子･ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ飲料  記念品購入代 | **98,000**  18,000  80,000 | ﾜｰｸｼｮﾌﾟ時に提供  ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ時に記念品(民芸品)配布 |  |
| 対象外経費計(b) | **98,000** |  |  |
| 合　　計(c=a+b) | **664,000** |  |  |

以下は対象外経費です。

・土地、建物、建物付属設備、構築物等の取得に要する経費

・備品購入費（1点10 万円以上の物品※）

・団体の管理運営費（光熱水費、家賃など）

・団体の役員、職員に対する人件費

・食糧費（外部講師等へのお茶代及び弁当代を除く。）

・その他、補助することが適当でないと認められる経費

※パソコン、タブレット及びプリンターは、その価格に関わらず、備品購入費（補助対象

外）として扱います。

※受益者が負担すべき経費（イベント参加者へ配布する記念品の購入費や保険料等）は、

補助することが適当でないため、補助対象外とします。

※本事業で得た収入は、原則、本事業の予算へ充当していただきます。

様式５　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個人用

誓　　　約　　　書

私は、次のことを誓約いたします。

また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　 私は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。

（１）暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成２２年岡山県条例第５７号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者

（２）暴力団（岡山県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者

（３）暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

２ 　１の各号に掲げる者を経営に実質的に関与させていません。

３　私は、宗教活動や政治活動を主たる目的としていません。

４　私は、特定の公職者や政党等を推薦、支持し、反対することを目的としていません。

５　私は、県税等、県徴収金の滞納がありません。

令和６年　　月　　日

岡山県備中県民局長 　　　　殿

所在地

屋　号

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| 裏面もご確認ください。 |

（参　考）

岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）（抄）

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団員等　暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。

(4)～(6)略

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）（抄）

（定義）

第２条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 略

(2) 暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

(3)～(5)略

(6) 暴力団員　暴力団の構成員をいう。

(7)・(8)略

（暴力的要求行為の禁止）

第９条　指定暴力団等の暴力団員（以下「指定暴力団員」という。）は、その者の所属する指定暴力団等又はその系列上位指定暴力団等（当該指定暴力団等と上方連結（指定暴力団等が他の指定暴力団等の構成団体となり、又は指定暴力団等の代表者等が他の指定暴力団等の暴力団員となっている関係をいう。）をすることにより順次関連している各指定暴力団等をいう。第１２条の３及び第１２条の５において同じ。）の威力を示して次に掲げる行為をしてはならない。

(1)～(20)略

(21) 行政庁に対し、自己若しくは次に掲げる者（以下この条において「自己の関係者」という。）がした許認可等（行政手続法（平成５年法律第８８号）第２条第３号に規定する許認可等をいう。以下この号及び次号において同じ。）に係る申請（同条第３号に規定する申請をいう。次号において同じ。）が法令（同条第１号に規定する法令をいう。以下この号及び次号において同じ。）に定められた許認可等の要件に該当しないにもかかわらず、当該許認可等をすることを要求し、又は自己若しくは自己の関係者について法令に定められた不利益処分（行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。以下この号及び次号において同じ。）の要件に該当する事由があるにもかかわらず、当該不利益処分をしないことを要求すること。

イ　略

ロ　法人その他の団体であって、自己がその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）となっているもの

ハ　略

(22)～(27)略

様式５　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人用

誓　　　　約　　　　書

　当社又は当団体は、次のことを誓約いたします。

　また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　当社又は当団体の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第９条第２１号ロに規定する役員をいう。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。

（１）暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成２２年岡山県条例第５７号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者

（２）暴力団（岡山県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者

（３）暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

２　１の各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。

３　当社又は当団体は、宗教活動や政治活動を主たる目的としていません。

４　当社又は当団体は、特定の公職者や政党等を推薦し、支持し、反対することを目的としていません。

５　当社又は当団体は、県税等、県徴収金の滞納がありません。

　　　令和６年　　 月　　 日

　岡山県備中県民局長 　殿

所　在　地

名　　　称

役　職　名

氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　 印

|  |
| --- |
| 裏面もご確認ください。 |

（参　考）

岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）（抄）

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団員等　暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。

(4)～(6)略

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）（抄）

（定義）

第２条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 略

(2) 暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

(3)～(5)略

(6) 暴力団員　暴力団の構成員をいう。

(7)・(8)略

（暴力的要求行為の禁止）

第９条　指定暴力団等の暴力団員（以下「指定暴力団員」という。）は、その者の所属する指定暴力団等又はその系列上位指定暴力団等（当該指定暴力団等と上方連結（指定暴力団等が他の指定暴力団等の構成団体となり、又は指定暴力団等の代表者等が他の指定暴力団等の暴力団員となっている関係をいう。）をすることにより順次関連している各指定暴力団等をいう。第１２条の３及び第１２条の５において同じ。）の威力を示して次に掲げる行為をしてはならない。

(1)～(20)略

(21) 行政庁に対し、自己若しくは次に掲げる者（以下この条において「自己の関係者」という。）がした許認可等（行政手続法（平成５年法律第８８号）第２条第３号に規定する許認可等をいう。以下この号及び次号において同じ。）に係る申請（同条第３号に規定する申請をいう。次号において同じ。）が法令（同条第１号に規定する法令をいう。以下この号及び次号において同じ。）に定められた許認可等の要件に該当しないにもかかわらず、当該許認可等をすることを要求し、又は自己若しくは自己の関係者について法令に定められた不利益処分（行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。以下この号及び次号において同じ。）の要件に該当する事由があるにもかかわらず、当該不利益処分をしないことを要求すること。

イ　略

ロ　法人その他の団体であって、自己がその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）となっているもの

ハ　略

(22)～(27)略

事業実施の組織体制図（任意様式）　＜記入例＞

調整役（○○担当）　　　　　　　　　Ｂ川

事業実施責任者

　Ａ山

実施スタッフ

　　　　　Ｅ村

　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ本

　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｆ井

　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｇ木

当日応援スタッフ

　　　　　　　　I沢

実施スタッフ

　　　　　Ｆ本

調整役（○○担当）　　　　　　　　　Ｃ田

当日応援スタッフ

　　　　　　　　Ｊ坂

実施スタッフ

　　　　　Ｇ井

実施スタッフ

　　　　　Ｈ木

会計担当

　　　　　　　Ｄ崎

※実施スタッフ以外に、イベント実施日のみ応援に入るスタッフがいる。

※事業の企画検討等は、事業実施責任者、調整役及び実施スタッフで行い、会計担当や

当日応援スタッフは参加しない。

＜作成上の注意事項＞

この事業に携わる団体のスタッフを全て記載してください。